



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年3月15日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)齋藤 晶議  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部部長 (氏名)大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917  
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日 配当支払開始予定日 平成30年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績 (平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	2,312	9.2	432	10.4	451	5.3	324	9.3
29年1月期	2,116	11.2	391	6.9	428	11.0	296	20.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	22.05	21.75	10.9	11.5	18.7
29年1月期	20.64	20.04	11.1	12.0	18.5

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 -百万円 29年1月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	4,092	3,121	76.3	210.83
29年1月期	3,727	2,827	75.9	192.51

(参考) 自己資本 30年1月期 3,121百万円 29年1月期 2,827百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	423	△227	△16	2,557
29年1月期	378	△195	4	2,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	8.50	8.50	31	10.3	1.9
30年1月期	—	0.00	—	5.50	5.50	81	24.9	2.7
31年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	21.8	—

(注1) 30年1月期期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 記念配当 1円00銭

(注2) 当社は、平成29年7月1日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成29年1月期の年間配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり2円13銭となります。

3. 平成31年1月期の業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,269	12.6	194	△22.2	204	△21.9	136	△25.1	9.25
通期	2,600	12.5	491	13.7	507	12.5	340	4.9	22.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	14,805,600 株	29年1月期	14,685,600 株
② 期末自己株式数	30年1月期	－ 株	29年1月期	－ 株
③ 期中平均株式数	30年1月期	14,700,122 株	29年1月期	14,371,127 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調となりました。一方で、海外においては、米国の新政権の政策や長期金利上昇によりもたらされる影響、欧州における政治リスク、北朝鮮の核問題などもあることから、先行きは予断を許さない状況となっております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用を第一の選択肢として検討する企業が増加してきており、これまで以上にクラウドサービスの位置付けが高まっております。また、国内で進む「働き方改革」に対するアプローチ製品として、グループウェア製品の認知度が高まってきており、働く場所や時間を問わず利用できるクラウドサービスの需要は拡大し、今後も年11%程度の市場成長率が見込まれております。（「ソフトウェアビジネス新市場2017年版」 株式会社富士キメラ総研）。

このような状況の中、サポートサービスの契約率向上を図るため、desknet's NEO製品サイト内にお客様サポートサイトを設置し、サポートサービス契約のお客様向けに、ライセンスキーの自動再発行やオフラインヘルプのダウンロードを行えるようにいたしました。

この他、7月には、当社新製品である「AppSuite」の製品発表を行うと同時に、「働き方改革」をテーマとしたトークセッション「desknet's WORK SHIFT SESSION 2017」を開催いたしました。上記「AppSuite」を搭載したグループウェア「desknet's NEO V4.0」を10月10日より提供開始しており、導入者数も着実に増加していくものと想定しております。

また、平成30年1月18日に、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更されました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,312,325千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は432,649千円（前年同期比10.4%増）、経常利益は451,298千円（前年同期比5.3%増）、当期純利益は324,144千円（前年同期比9.3%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	第25期事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		第26事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	1,083,870	51.2	1,259,073	54.4
プロダクト	993,565	46.9	991,745	42.9
技術開発	39,436	1.9	61,507	2.7
合計	2,116,872	100.0	2,312,325	100.0

#### ①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は931,245千円（前年同期比39.1%増）となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行した一方で、新たにサービス提供を開始した事業者があったことにより125,159千円（前年同期比0.6%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は1,259,073千円（前年同期比16.2%増）となりました。

#### ②プロダクト

クラウドサービスの利用ユーザー数が順調に伸びている反面、中小規模ユーザー向けのスモールライセンス（旧製品除く）の売上高は77,906千円（前年同期比16.7%減）となりました。大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス（旧製品除く）につきましては、主に1,000ユーザー未満の新規案件の受注数が減少したことにより187,317千円（前年同期比8.2%減）となりました。

カスタマイズにつきましては、第1四半期に比較的規模が大きい金融機関向けのカスタマイズ案件があったこと、第3四半期及び第4四半期においても比較的規模が大きいカスタマイズ案件を受注したことなどにより、売上高は88,150千円（前年同期比13.7%増）となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し512,946千円（前年同期比5.6%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は991,745千円（前年同期比0.2%減）となりました。

### ③技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したソフトウェアの保守売上や自社製品との連携可能性のある受託開発案件を受託したことなどにより、売上高は61,507千円（前年同期比56.0%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当事業年度末の流動資産は前事業年度末より148,764千円増加し、2,909,148千円となりました。これは主に現金及び預金が183,338千円、売掛金が80,367千円増加した一方で、保有していた社債を売却したことなどにより有価証券が116,260千円減少したことによるものであります。

### （固定資産）

当事業年度末の固定資産は前事業年度末より216,958千円増加し、1,183,719千円となりました。これは有価証券として計上されていた社債を売却し、新たに長期の社債を購入したことを主な要因として投資有価証券が105,972千円増加したことに加え、新製品の発売や既存製品のバージョンアップなどによりソフトウェアが70,536千円増加したことなどによるものであります。

### （流動負債）

当事業年度末の流動負債は前事業年度末より51,909千円増加し、719,911千円となりました。これは主にサポートサービスやクラウドサービスの加入者の増加により前受収益が51,094千円増加したことによるものであります。

### （固定負債）

当事業年度末の固定負債は前事業年度末より19,429千円増加し、251,431千円となりました。これは主に長期前受収益が11,476千円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当事業年度末の純資産は前事業年度末より294,383千円増加し、3,121,524千円となりました。これは主に第1四半期において剰余金の配当31,206千円を実施した一方で、当期純利益324,144千円が計上された結果、利益剰余金が292,937千円増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して178,610千円増加し、2,557,211千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は423,286千円（前事業年度は378,760千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益453,958千円、減価償却費109,002千円、前受収益の増加額51,094千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加80,367千円、法人税等の支払額149,874千円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は227,002千円（前事業年度は195,224千円の支出）となりました。収入の主な内訳は有価証券の売却による収入100,180千円であり、支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出156,803千円、投資有価証券の取得による支出111,026千円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は16,999千円（前事業年度は4,065千円の収入）となりました。これは株式の発行による収入14,092千円、配当金の支払額31,092千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

平成31年1月期について、グループウェア市場のうちパッケージ市場については今後緩やかに市場規模が縮小していくことが見込まれています。一方、クラウドサービスについては、イニシャルコストが低く、導入が簡易であることなどから従来は中小規模のユーザーでの利用が中心でありましたが、クラウドサービスの利用が一般的になってきていることに加え、「働き方改革」が求められる中、場所や時間を問わず利用可能なクラウドサービスを利用して業務効率の向上を図ることを目的として大企業でのクラウドサービスの利用も増加してきており、今後一層の市場拡大が見込まれています。

このような中、クラウドサービスにおいては、desknet's NEOクラウド版の売上が引き続き拡大すると見込んでおります。また、クラウドサービスの売上に占める割合はまだ小さいものの、平成28年11月にサービス提供を開始したChatLuckクラウド版や平成29年10月にサービス提供を開始したAppSuiteクラウド版の売上也拡大すると見込んでおります。プロダクトにおいては、上記のとおり市場全体としては縮小が見込まれているものの、desknet's NEOの小規模向けユーザーライセンスは直近の販売状況から当事業年度とおおむね同水準で推移すると見込んでおります。また、大規模向けユーザーライセンスにつきましても、クラウドサービスを利用する大規模ユーザーにおいても当面はプライベートクラウドでの運用が中心になると考えられること、パッケージ製品を利用している官公庁や大規模ユーザーのリプレイス需要は継続的に発生すると見込まれること、および大規模ユーザー向けの競合製品が少なくなってきたことから当事業年度とおおむね同水準で推移すると見込んでおります。また、技術開発においては、積極的に受託開発を行わない方針のため、仕掛中の案件および過去に受託した案件の保守を中心に売上を見込んでおります。以上を前提に売上高は2,600百万円（当事業年度比12.5%増）を見込んでおります。

売上原価につきましては、人員増加による人件費の増加、クラウドサービスの売上増加に伴うデータセンター利用料の増加に加え、当事業年度にリリースした製品などにより減価償却費が増加すると見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましては、主に社外取締役の増員や従業員数の増加による人件費の増加を見込んでおります。

営業外収益につきましては、主に受取利息及び有価証券利息が概ね当期と同水準で発生すると見込んでおります。

以上の結果、次期の業績予想（平成31年1月期）は、売上高2,600百万円（当事業年度比12.5%増）、営業利益491百万円（当事業年度比13.7%増）、経常利益507百万円（当事業年度比12.5%増）、当期純利益340百万円（当事業年度比4.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,368,277	2,551,616
売掛金	209,094	289,462
有価証券	121,855	5,594
仕掛品	9,450	7,861
貯蔵品	4,749	1,785
前渡金	770	291
前払費用	21,222	26,495
繰延税金資産	9,781	11,677
その他	16,763	15,965
貸倒引当金	△1,581	△1,601
流動資産合計	2,760,383	2,909,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,165	74,175
減価償却累計額	△30,601	△33,465
建物(純額)	30,563	40,710
車両運搬具	12,277	12,277
減価償却累計額	△7,927	△9,376
車両運搬具(純額)	4,350	2,901
工具、器具及び備品	200,842	206,950
減価償却累計額	△191,848	△197,327
工具、器具及び備品(純額)	8,994	9,623
有形固定資産合計	43,907	53,235
無形固定資産		
商標権	2	—
ソフトウェア	24,900	95,436
ソフトウェア仮勘定	22,516	9,507
その他	677	677
無形固定資産合計	48,096	105,622
投資その他の資産		
投資有価証券	654,139	760,112
破産更生債権等	308	377
長期前払費用	5,238	4,350
繰延税金資産	50,336	58,120
その他	165,043	202,278
貸倒引当金	△308	△377
投資その他の資産合計	874,757	1,024,861
固定資産合計	966,761	1,183,719
資産合計	3,727,145	4,092,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,891	20,527
未払金	139,148	148,448
未払費用	11,792	18,508
未払法人税等	86,379	75,713
前受金	586	210
預り金	14,898	20,840
前受収益	350,235	401,329
賞与引当金	14,376	15,450
その他	33,695	18,882
流動負債合計	668,002	719,911
固定負債		
退職給付引当金	101,612	109,566
長期前受収益	130,389	141,865
固定負債合計	232,001	251,431
負債合計	900,004	971,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,215	288,262
資本剰余金		
資本準備金	271,215	278,262
その他資本剰余金	46,284	46,284
資本剰余金合計	317,499	324,546
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,199,085	2,492,022
その他利益剰余金合計	2,199,085	2,492,022
利益剰余金合計	2,199,085	2,492,022
株主資本合計	2,797,800	3,104,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,340	16,694
評価・換算差額等合計	29,340	16,694
純資産合計	2,827,141	3,121,524
負債純資産合計	3,727,145	4,092,868



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月 31日)
売上高	2,116,872	2,312,325
売上原価	583,483	642,353
売上総利益	1,533,389	1,669,972
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	308,967	346,550
役員報酬	178,140	178,470
給料及び手当	180,857	212,837
賞与引当金繰入額	7,461	7,091
退職給付費用	4,102	4,240
減価償却費	5,513	7,962
貸倒引当金繰入額	968	561
研究開発費	125,296	61,409
その他	330,239	418,201
販売費及び一般管理費合計	1,141,546	1,237,323
営業利益	391,843	432,649
営業外収益		
受取利息	133	42
有価証券利息	17,270	17,794
保険解約返戻金	11,631	95
為替差益	42	—
その他	7,612	2,859
営業外収益合計	36,690	20,792
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2,092
その他	—	50
営業外費用合計	—	2,142
経常利益	428,533	451,298
特別利益		
有価証券売却益	—	2,660
投資有価証券売却益	3,163	—
特別利益合計	3,163	2,660
税引前当期純利益	431,697	453,958
法人税、住民税及び事業税	136,682	134,072
法人税等調整額	△1,619	△4,257
法人税等合計	135,063	129,814
当期純利益	296,634	324,144

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	638	0.1	176	0.0	
II 労務費		332,146	43.8	373,829	45.0	
III 経費		425,438	56.1	457,275	55.0	
当期総製造費用		758,223	100.0	831,281	100.0	
仕掛品期首たな卸高		4,672		9,450		
合計		762,896		840,731		
仕掛品期末たな卸高		9,450		7,861		
他勘定振替高		※2	196,209		217,512	
当期製品製造原価		557,236		615,356		
当期商品仕入高		26,247		26,996		
売上原価		583,483		642,353		

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	122,813	151,862
減価償却費	117,193	101,040
ライセンス料	56,274	70,641
業務委託費	53,437	51,696

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	142,296	61,409
ソフトウェア仮勘定	53,913	156,103
計	196,209	217,512

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	264,910	254,910	46,284	301,194	1,931,087	2,497,191	38,980	2,536,172
当期変動額								
新株の発行	16,305	16,305		16,305		32,611		32,611
剰余金の配当					△28,636	△28,636		△28,636
当期純利益					296,634	296,634		296,634
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△9,640	△9,640
当期変動額合計	16,305	16,305	—	16,305	267,997	300,608	△9,640	290,968
当期末残高	281,215	271,215	46,284	317,499	2,199,085	2,797,800	29,340	2,827,141

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	281,215	271,215	46,284	317,499	2,199,085	2,797,800	29,340	2,827,141
当期変動額								
新株の発行	7,046	7,046		7,046		14,092		14,092
剰余金の配当					△31,206	△31,206		△31,206
当期純利益					324,144	324,144		324,144
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△12,646	△12,646
当期変動額合計	7,046	7,046	—	7,046	292,937	307,029	△12,646	294,383
当期末残高	288,262	278,262	46,284	324,546	2,492,022	3,104,830	16,694	3,121,524

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	431,697	453,958
減価償却費	122,706	109,002
有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,163	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	845	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	568	1,074
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,254	7,953
受取利息及び受取配当金	△17,403	△17,837
保険解約返戻金	△11,631	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,105	△80,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,496	4,552
前渡金の増減額 (△は増加)	△571	479
前払費用の増減額 (△は増加)	5,265	△5,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,395	3,635
未払金の増減額 (△は減少)	△39,405	13,010
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,243	6,716
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,414	△15,095
前受金の増減額 (△は減少)	△954	△376
預り金の増減額 (△は減少)	△5,285	5,941
前受収益の増減額 (△は減少)	9,220	51,094
長期前受収益の増減額 (△は減少)	12,673	11,476
その他	△956	5,805
小計	456,034	555,178
利息及び配当金の受取額	15,984	17,982
法人税等の支払額	△104,081	△149,874
保険解約返戻金の受取額	10,822	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,760	423,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△21,960
無形固定資産の取得による支出	△53,624	△156,803
有価証券の売却による収入	—	100,180
投資有価証券の取得による支出	△334,621	△111,026
投資有価証券の売却による収入	218,646	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,461	△22,573
保険積立金の積立による支出	△15,267	△15,153
保険積立金の払戻による収入	2,152	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,224	△227,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	32,611	14,092
配当金の支払額	△28,545	△31,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,065	△16,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,479	178,610
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,121	2,378,601
現金及び現金同等物の期末残高	2,378,601	2,557,211

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	192円51銭	210円83銭
1株当たり当期純利益金額	20円64銭	22円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円04銭	21円75銭

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	296,634	324,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,634	324,144
普通株式の期中平均株式数(株)	14,371,127	14,700,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	433,244	200,740
(うち新株予約権(株))	(433,244)	(200,740)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,827,141	3,121,524
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,827,141	3,121,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,685,600	14,805,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。